

# 2024・2025年度 北海道地域設備投資計画調査結果

2025年8月4日



北海道支店

(Intentional Blank)

# 目次

Section 1 北海道地域設備投資計画調査結果 ..... P.2

Section 2 企業行動に関する意識調査 ..... P.15

---

# Section 1

## 北海道地域設備投資計画調査結果

# 調査要領

- **調査対象** 原則として、資本金1億円以上の民間企業  
(大企業:資本金10億円以上、中堅企業:1億円以上10億円未満 ただし、金融・保険業等を除く)
- **調査方法** 郵送及びwebによるアンケート方式 (調査票送付/必要に応じ電話聞き取り等により補足)
- **調査時期** 2025年7月3日を期日として実施
- **調査内容**
  - 2024年度の設備投資実績額と2025年度の設備投資計画額
  - 設備投資額は、工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額 (売却、滅失、減価償却を控除せず)
  - 設備投資が行われた地点に着目した調査であり、北海道支店では「北海道」地域について集計・分析

## 回答状況

	全国	うち道内本社企業
調査対象会社数	9,140 社	548 社
回答社数	5,238 社	400 社
回答率	57.3 %	73.0 %
道内への設備投資を回答した社数	652 社	395 社

## 集計方式

- 産業分類は、原則として主業基準分類 (企業の主たる業種に基づいて分類) で集計
- 設備投資額は、増減を比較する両年度について、ともに回答を得られたデータを集計

調査対象年度	2023年度	2024年度	2025年度
調査時点	2024/6 (前回調査)	2025/6 (今回調査)	
実績/計画	実績	実績	計画
回答社数	599 社*		652 社

- 2024年度設備投資額 (実績) に係る前年度比増減については、前回調査と今回調査の両方に回答があった企業を集計・分析の対象としたもの

## 調査結果にかかる注意事項

### <アンケートのご回答について>

- 本調査については、個別企業の情報に関しては公表しないことを前提に、アンケートにご協力頂いております。
- アンケートにおいては、設備投資額・概要・実施地点等について任意でご回答頂いております。
- 調査年度により、回答社数や各企業における回答の有無が異なります。
- 設備投資額のみで実施地点について回答がない場合は、全国（全体）の数字には反映されますが、各地域の数字には反映されません。

### <本資料内の記載について>

- 設備投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値であり、各図表における内訳の合計が一致しない場合がございます。
- 構成比、増減率、寄与度は、百万円単位の数値をもとに算出しています。
- 寄与度とは、全体の変動（変化率）に対する当該データ（業種）における変化の影響を示した指標です。
- その他製造業には、繊維、出版印刷、ゴム、金属製品、一般機械、精密機械、その他製造業を含みます。
- その他非製造業には、農林水産業、鉱業、建設、その他非製造業を含みます。

# 調査結果概要

## 2024・2025年度 設備投資動向（北海道）

(単位:億円、%)

	2024年度(実績) (回答社数 599社)			2025年度(計画) (回答社数 652社)		
	2023年度 実績	2024年度 実績	増減率 24/23	2024年度 実績	2025年度 計画	増減率 25/24
全産業	3,467	4,875	40.6	5,140	6,779	31.9
（除く電力）	(2,279)	(3,154)	(38.4)	(3,418)	(3,427)	(0.3)
製造業	659	797	20.9	979	1,013	3.5
非製造業 （除く電力）	2,808 (1,620)	4,078 (2,357)	45.3 (45.5)	4,161 (2,439)	5,767 (2,415)	38.6 (▲ 1.0)

<北海道>

**2024年度：**  
製造業、非製造業とも増加し、  
全産業でも2年連続で増加した。

**2025年度：**  
製造業、非製造業とも増加し、  
全産業でも引き続き増加を見込む。

## 2024・2025年度 設備投資動向（全国）

(単位:億円、%)

	2024年度(実績) (回答社数 4,686社)			2025年度(計画) (回答社数 5,238社)		
	2023年度 実績	2024年度 実績	増減率 24/23	2024年度 実績	2025年度 計画	増減率 25/24
全産業	207,259	227,591	9.8	219,144	250,200	14.2
（除く電力）	(181,729)	(197,592)	(8.7)	(195,354)	(224,653)	(15.0)
製造業	68,297	71,745	5.0	70,825	86,007	21.4
非製造業 （除く電力）	138,962 (113,432)	155,846 (125,848)	12.2 (10.9)	148,319 (124,529)	164,193 (138,646)	10.7 (11.3)

<全国>

**2024年度：**  
製造業、非製造業とも増加し、  
全産業でも3年連続で増加した。

**2025年度：**  
製造業、非製造業とも増加し、  
全産業でも引き続き増加を見込む。

# 2024年度実績（北海道）

## 全産業は2年連続増加 ～製造業、非製造業ともに増加した～

### 2024年度 業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2023年度実績		2024年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	3,467	100.0	4,875	100.0	40.6	1,409	40.6
(除く電力)	(2,279)	(65.7)	(3,154)	(64.7)	(38.4)	(875)	(25.2)
製造業	659	19.0	797	16.3	20.9	138	4.0
食品	143	4.1	193	4.0	35.0	50	1.4
紙・パルプ	31	0.9	45	0.9	47.2	14	0.4
化学	18	0.5	13	0.3	▲27.5	▲5	▲0.1
石油	3	0.1	4	0.1	19.6	1	0.0
窯業・土石	74	2.1	152	3.1	105.1	78	2.2
鉄鋼・非鉄金属	117	3.4	129	2.6	10.3	12	0.3
電気機械	16	0.5	10	0.2	▲38.5	▲6	▲0.2
輸送用機械	218	6.3	223	4.6	2.4	5	0.2
その他製造業	40	1.2	29	0.6	▲27.9	▲11	▲0.3
非製造業	2,808	81.0	4,078	83.7	45.3	1,271	36.7
(除く電力)	(1,620)	(46.7)	(2,357)	(48.3)	(45.5)	(737)	(21.3)
卸売・小売	360	10.4	739	15.2	105.4	379	10.9
不動産	194	5.6	382	7.8	97.5	189	5.4
運輸	370	10.7	517	10.6	39.6	147	4.2
電力	1,188	34.3	1,722	35.3	45.0	534	15.4
ガス	205	5.9	199	4.1	▲2.8	▲6	▲0.2
通信・情報	67	1.9	63	1.3	▲5.9	▲4	▲0.1
リース	127	3.7	78	1.6	▲38.4	▲49	▲1.4
サービス	195	5.6	210	4.3	8.0	16	0.4
その他非製造業	103	3.0	168	3.4	62.7	65	1.9

### 増加寄与の主要業種

#### <製造業>

- 窯業・土石 新規設備投資

#### <非製造業>

- 電力 発電関連設備の工事
- 卸売・小売 新店投資
- 不動産 物件取得

### 減少寄与の主要業種

#### <製造業>

- その他製造業 新規設備投資の一服
- 電気機械 新規設備投資の一服

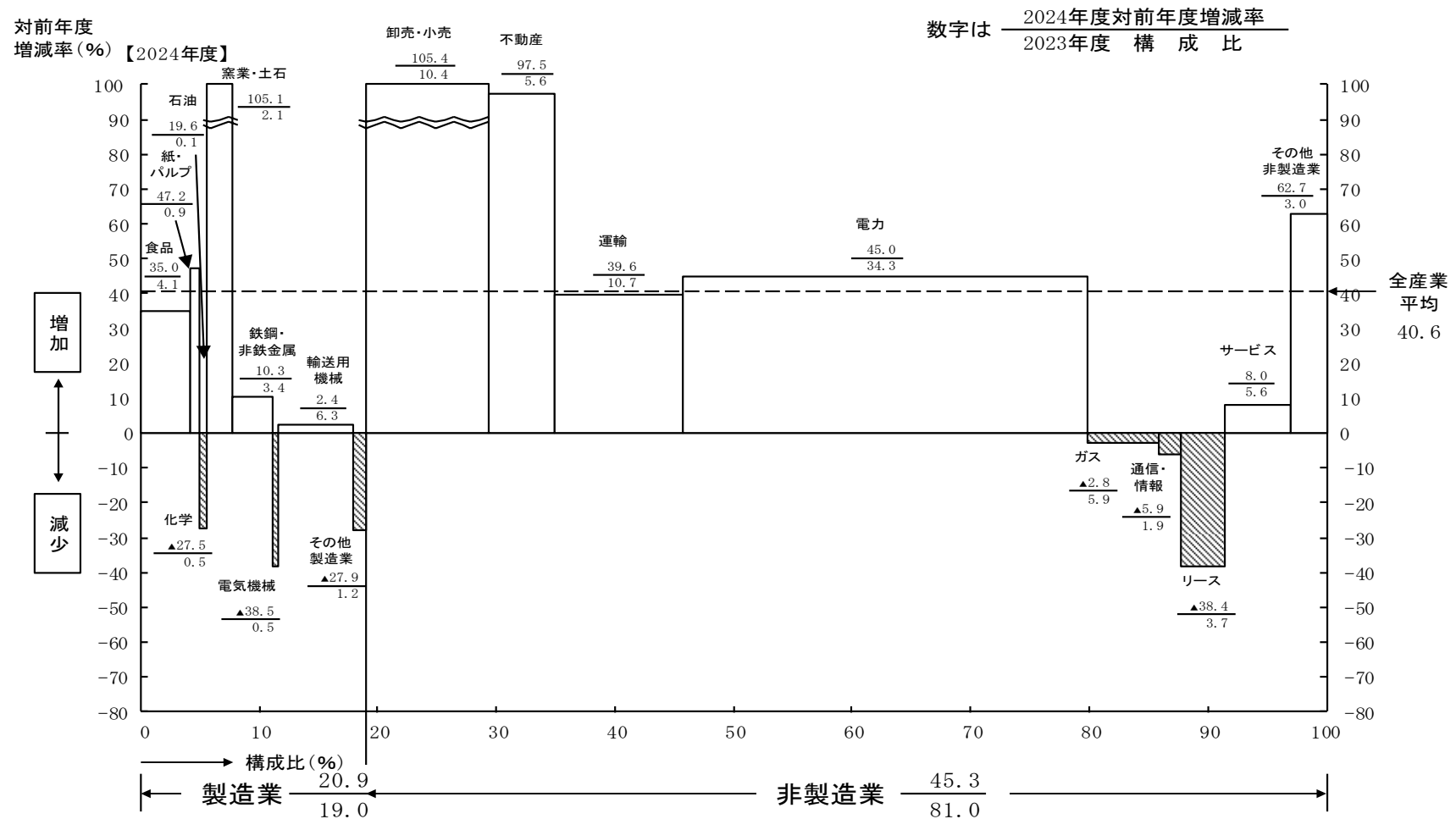
#### <非製造業>

- リース 新規設備投資の一服
- ガス 生産能力増強工事の完了

注) その他製造業：繊維、出版印刷、ゴム、金属製品、一般機械、精密機械、その他製造業  
注) その他非製造業：農林水産業、鉱業、建設、その他非製造業を含む

# スカイライングラフ

- 北海道の2023年度業種別構成比は非製造業が81.0%と高く、なかでも「電力」が34.3%を占めており、次いで「運輸」、「卸売・小売」となった。
- 設備投資額の2024年度対前年度増減率は、2023年度における構成比が高い「卸売・小売」が+105.4%、「不動産」が+97.5%、「電力」が+45.0%となっており、全産業を底上げしている。



# 2025年度計画（北海道）

## 全産業は3年連続で増加 ～製造業、非製造業ともに増加を見込む～

### 2025年度 業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2024年度実績		2025年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	5,140	100.0	6,779	100.0	31.9	1,640	31.9
(除く電力)	(3,418)	(66.5)	(3,427)	(50.6)	(0.3)	(10)	(0.2)
製造業	979	19.0	1,013	14.9	3.5	34	0.7
食品	203	3.9	216	3.2	6.2	13	0.2
紙・パルプ	47	0.9	51	0.7	7.3	3	0.1
化学	17	0.3	42	0.6	155.6	26	0.5
石油	4	0.1	10	0.1	175.0	6	0.1
窯業・土石	153	3.0	103	1.5	▲ 32.8	▲ 50	▲ 1.0
鉄鋼・非鉄金属	129	2.5	219	3.2	70.4	91	1.8
電気機械	27	0.5	20	0.3	▲ 25.5	▲ 7	▲ 0.1
輸送用機械	223	4.3	242	3.6	8.6	19	0.4
その他製造業	177	3.4	110	1.6	▲ 37.9	▲ 67	▲ 1.3
非製造業	4,161	81.0	5,767	85.1	38.6	1,606	31.2
(除く電力)	(2,439)	(47.5)	(2,415)	(35.6)	(▲ 1.0)	(▲ 24)	(▲ 0.5)
卸売・小売	767	14.9	570	8.4	▲ 25.7	▲ 197	▲ 3.8
不動産	381	7.4	563	8.3	47.8	182	3.5
運輸	529	10.3	615	9.1	16.2	86	1.7
電力	1,722	33.5	3,352	49.4	94.7	1,630	31.7
ガス	200	3.9	244	3.6	22.1	44	0.9
通信・情報	64	1.2	85	1.3	34.1	22	0.4
リース	88	1.7	76	1.1	▲ 13.8	▲ 12	▲ 0.2
サービス	233	4.5	169	2.5	▲ 27.6	▲ 64	▲ 1.3
その他非製造業	177	3.4	93	1.4	▲ 47.5	▲ 84	▲ 1.6

### 増加寄与の主要業種

#### <製造業>

- 鉄鋼・非鉄金属 維持更新投資
- 化学 製造設備増強
- 輸送用機械 新規事業関連投資

#### <非製造業>

- 電力 発電関連設備の工事
- 不動産 施設更新・拡大
- 運輸 老朽設備の維持更新

### 減少寄与の主要業種

#### <製造業>

- その他製造業 新規設備投資の一服
- 窯業・土石 製造設備増強完了

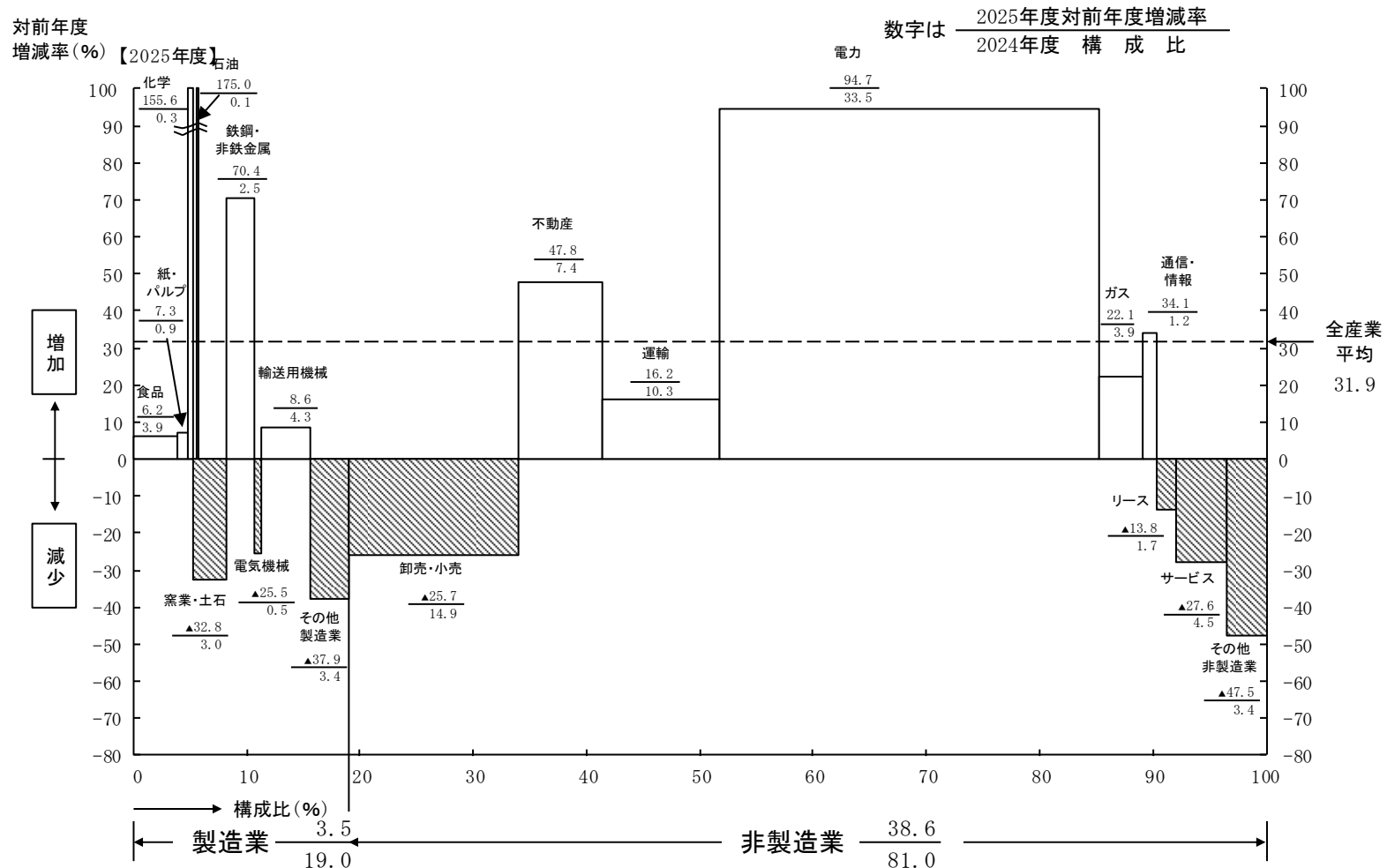
#### <非製造業>

- 卸売・小売 新店投資の一服
- その他非製造業 物件新設の完了

注) その他製造業：繊維、出版印刷、ゴム、金属製品、一般機械、精密機械、その他製造業  
注) その他非製造業：農林水産業、鉱業、建設、その他非製造業を含む

# スカイライングラフ

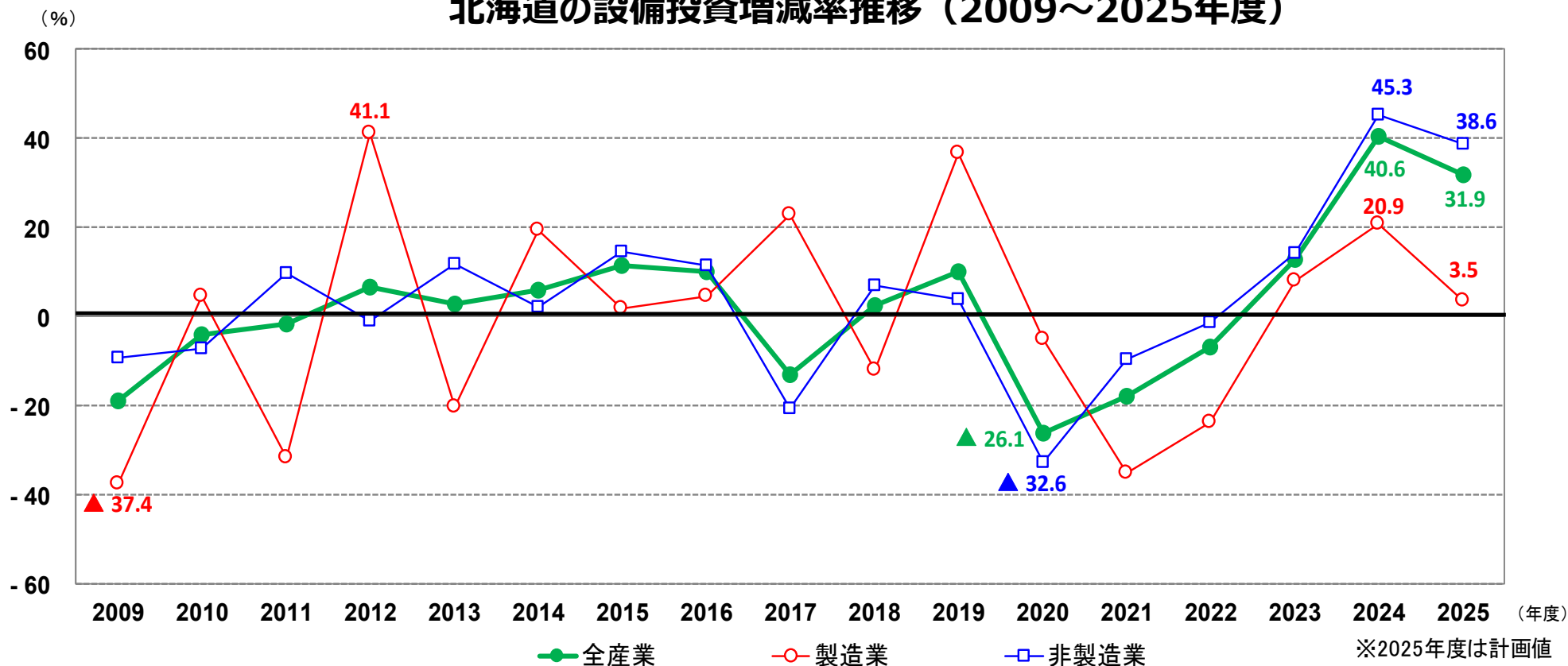
- 北海道の2024年度業種別構成比は非製造業が81.0%と高く、なかでも「電力」が33.5%を占めており、次いで「卸売・小売」、「運輸」となった。
- 設備投資額の2025年度対前年度増減率は、2024年度における構成比が高い「卸売・小売」が▲25.7%と減少するも、「電力」が+94.7%、「不動産」が+47.8%となっており、全産業を底上げしている。



# 長期推移① 増減率

- 道内設備投資は、2019年度までは概ね増加基調にあったところ、新型コロナ影響が長期化し2020年度から3年連続で減少するも2023年度以降増加に転じた。2025年度計画においては前年度ほどの伸びは見られないものの、製造業・非製造業ともに増加を見込む。
- 製造業は、予て大型投資の影響を受けて増減を繰り返す傾向にあるが、2019年度に大型投資が完了して以降は新型コロナ影響を背景に減少が続いた。当該反動を受け2023年度以降3年連続で増加を見込むも、2025年度計画では設備増強完了を受け、増加幅は限定的である。
- 非製造業は、2019年度まで概ね増加基調で推移していたが、新型コロナ影響により2020年度に急落した。以降2022年度まで小幅ながら3年連続減少も徐々に投資を再開し、2023年度以降増加に転じた。2025年度計画では電力以外的大型投資の一服により前年度ほどの増加幅は見られないものの、3年連続での増加を見込む。

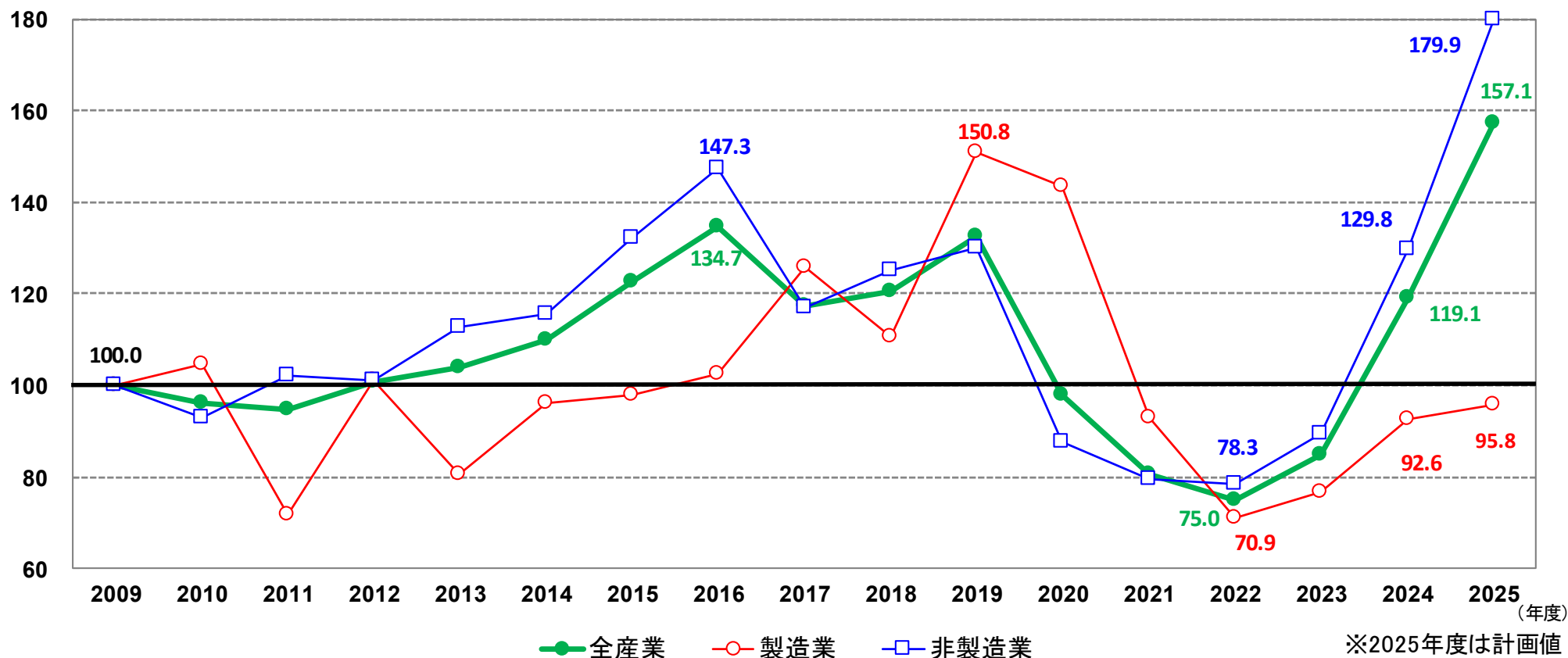
## 北海道の設備投資増減率推移（2009～2025年度）



## 長期推移② 投資水準

- 全産業の投資水準は、2019年度まで増加基調にあったが、新型コロナ影響から2021・2022・2023年度はリーマンショック直後の2009年度を大きく下回る水準で推移した。2023年以降増加基調にあり2025年度計画は、非製造業の牽引により2009年度以降最高水準を見込む。
- 製造業は、大型投資の有無でばらつきがあるところ、新型コロナ影響（※）で投資の抑制傾向も見られ、2022年度は2009年度水準を大きく下回った。2025年度計画は3年連続で前年度比増加となるものの、設備増強完了を背景に投資水準は低位に留まる見込み。
- 非製造業は、2019年度まで堅調に推移してきたが、新型コロナ影響により2020年度からの4年間は2009年度を下回る水準となった。2025年度計画は主に電力への投資により大幅に増加し、2009年度以降最高水準である2016年度実績を超える高い水準を見込む。

### 北海道の投資水準推移（2009年度 = 100）



（※）2020年度は前年度からの継続工事があったことから影響が緩和

# 地域別設備投資動向

- 2024年度の地域別設備投資実績は、北陸、九州を除くすべての地域で増加し、全国では9.8%の増加した。
- 2025年度の地域別設備投資計画は、東北を除くすべての地域で増加し、全国では14.2%の増加を見込む。

(単位:%)

	前回調査(参考)	今回調査					
	2024/2023	2024/2023			2025/2024		
	全産業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
北海道	53.9	40.6	20.9	45.3	31.9	3.5	38.6
東北	9.5	8.1	▲ 4.6	18.2	▲ 1.0	▲ 8.7	10.2
北関東甲信	43.0	38.9	56.8	12.7	9.9	14.9	1.4
首都圏	32.9	9.0	5.7	10.0	19.2	20.5	18.9
北陸	9.0	▲ 10.8	▲ 17.2	▲ 5.1	53.0	59.5	33.1
東海	22.6	12.5	12.6	12.2	28.7	31.6	18.5
関西	11.0	6.9	▲ 1.0	11.4	22.4	29.4	18.3
中国	13.6	21.8	3.1	49.7	20.6	40.0	▲ 6.6
四国	14.4	5.9	2.1	15.5	9.1	8.1	12.5
九州	2.2	▲ 8.8	▲ 3.4	▲ 14.0	4.5	5.9	3.1
全国	20.6	9.8	5.0	12.2	14.2	21.4	10.7

注) 全国の数値は、都道府県別投資未回答会社と沖縄県の計数を含む。  
注) 前回調査(2024年6月実施)は、2024年度計画と2023年度実績との比較

## Section 1 地域設備投資計画調査結果のまとめ

### 北海道地域の設備投資実績（2024年度）

- 2024年度設備投資実績は、製造業・非製造業とも増加し、全産業でも2年連続増加した。他地域においても増加したが、北海道は影響度の大きい非製造業の大幅増加に伴い、全国よりも増加幅が大きい。
- 製造業は「窯業・土石」などの増加に伴い+20.9%、非製造業は影響度の大きい「電力」「卸売・小売」が牽引し、+45.3%と大幅に増加した。

### 北海道地域の設備投資計画（2025年度）

- 製造業・非製造業とも3年連続で増加を見込む。投資水準は、非製造業が牽引する形で大幅に増加し、2009年度以降最高水準を見込む。
- 製造業は「窯業・土石」などが減少するものの、維持更新投資のある「鉄鋼・非鉄金属」や「化学」「輸送用機械」などが牽引し全体では増加するが、投資水準は依然低位にとどまる。非製造業は新店投資が一服した「卸売・小売」が減少するも、影響度の大きい「電力」の発電関連設備の工事を背景に+38.6%と大幅に増加を見込む。

---

## Section 2

# 企業行動に関する意識調査

# 調査要領

- **調査対象** 原則として、資本金1億円以上の民間企業  
(大企業:資本金10億円以上、中堅企業:1億円以上10億円未満 ただし、金融・保険業等を除く)
- **調査方法** 郵送およびwebによるアンケート方式 (調査票送付/必要に応じ電話聞き取り等により補足)
- **調査時期** 2025年7月3日を期日として実施
- **調査内容** 調査時点における以下のテーマに関する企業の意識や見通しなどを調査
  - 事業のダウンサイドリスクおよび成長機会となる外部要因
  - 諸費用の高騰に対する販売価格への転嫁の状況
  - 人的投資の状況
  - カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けた取組
  - デジタル化 他

## 回答状況

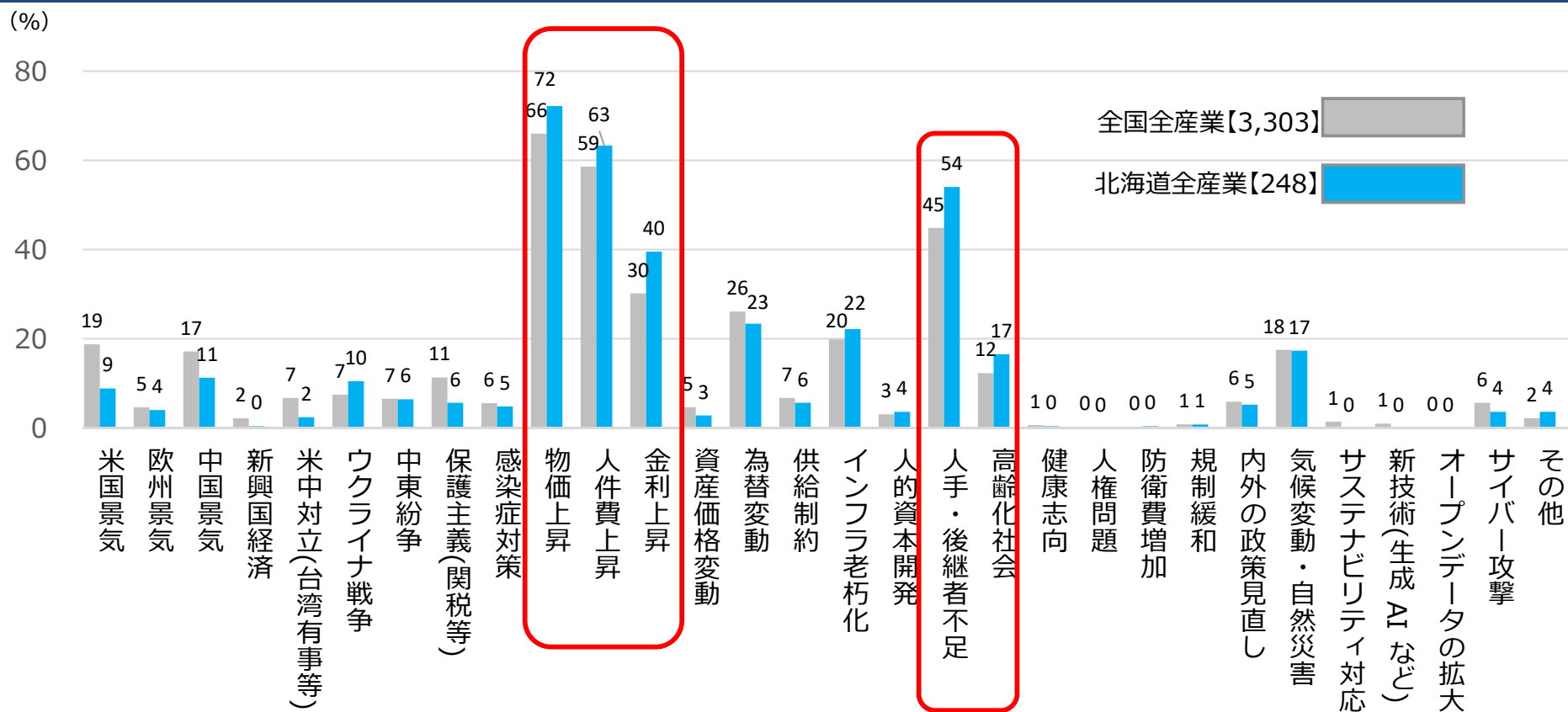
対象		回答状況*	
		製造業	非製造業
全国	大企業 (資本金10億円以上)	919	544
	中堅企業 (10億円未満)	2,563	1,624
	合計	3,482	2,168
内、北海道	大企業 (資本金10億円以上)	25	20
	中堅企業 (10億円未満)	238	174
	合計	263	194

\* 回答社数は1問でも有効回答があった企業。  
各設問の回答社数は上記を下回るものが多い。

# 事業におけるリスクと成長機会：リスク要因

- 北海道、全国ともに、事業におけるリスク要因として「物価上昇」が最も高く、次いで「人件費上昇」の選択割合が高い。
- 全国に比し、「金利上昇」に加え、「人件費上昇」や「人手・後継者不足」、「高齢化」など人材面におけるリスク要因の選択割合が高い。一方で、「米国景気」や「中国景気」の選択割合は低い。

## 事業のダウンサイドリスクとなる外部要因

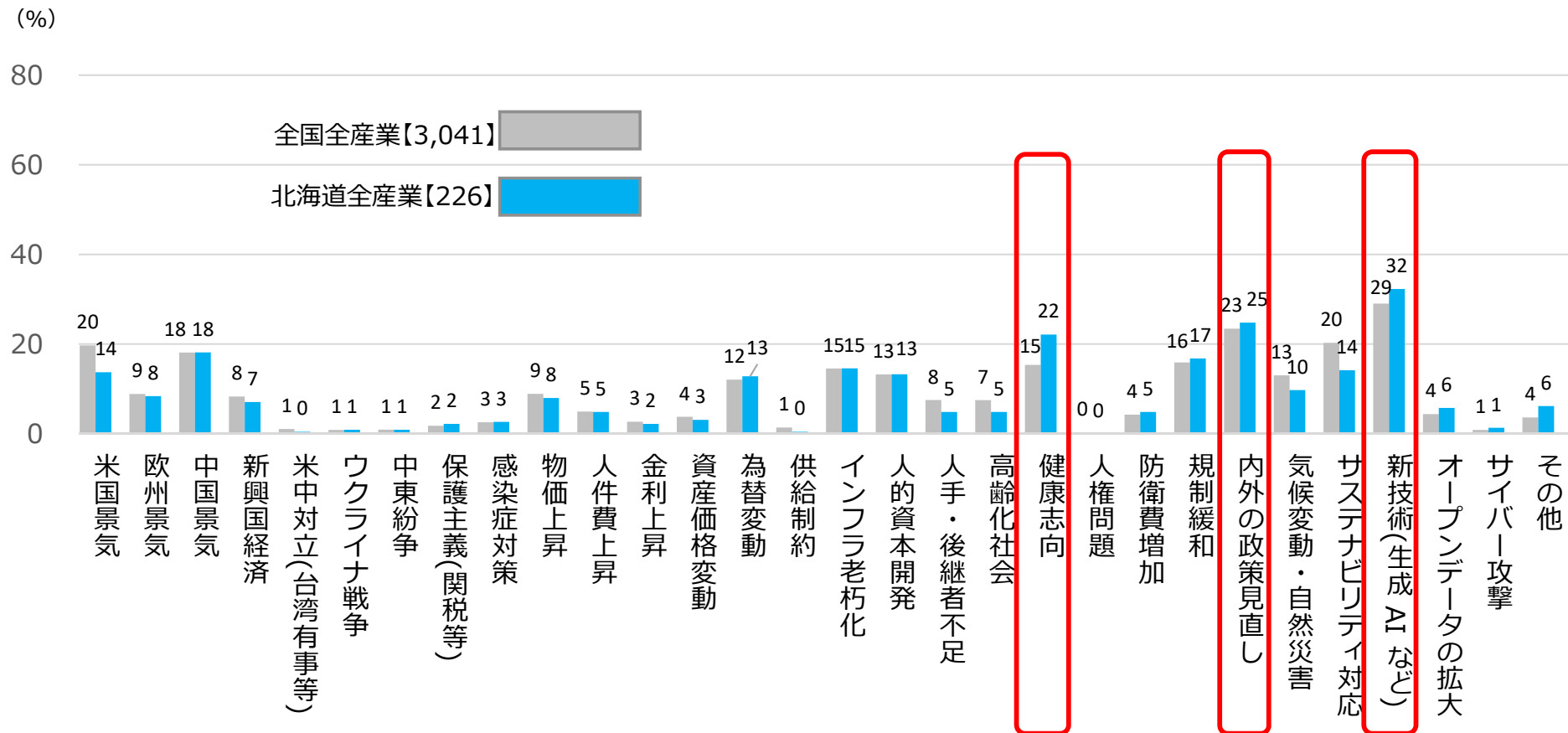


(5つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 事業におけるリスクと成長機会：成長機会

- 北海道、全国ともに「新技術（生成AIなど）」、次いで「内外の政策見直し」の選択割合が高い。
- 全国に比し、「健康志向」の選択割合が高い一方で、「サステナビリティ対応」や「米国景気」の選択割合は低い。

## 事業の成長機会となる外部要因

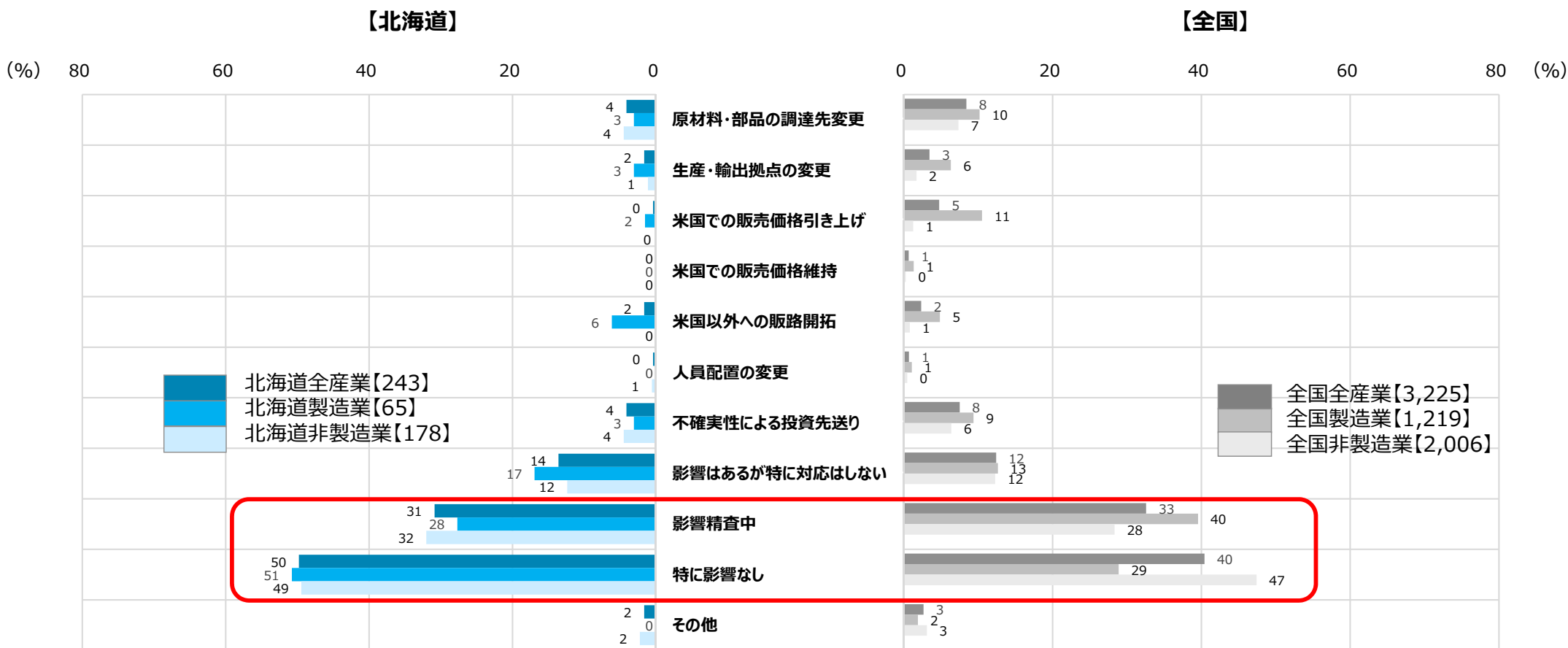


(5つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 事業におけるリスクと成長機会：米国の関税強化

- 北海道、全国ともに「特に影響なし」「影響精査中」との回答が高い。
- 全国に比し、特に製造業において「特に影響なし」の回答割合が5割強と高い。対応策としては「原材料・部品の調達先変更」「不確実性による投資先送り」の選択割合が高いが、全国に比し対応策に係る選択割合が全体的に低い。

## 米国関税強化への影響と対応

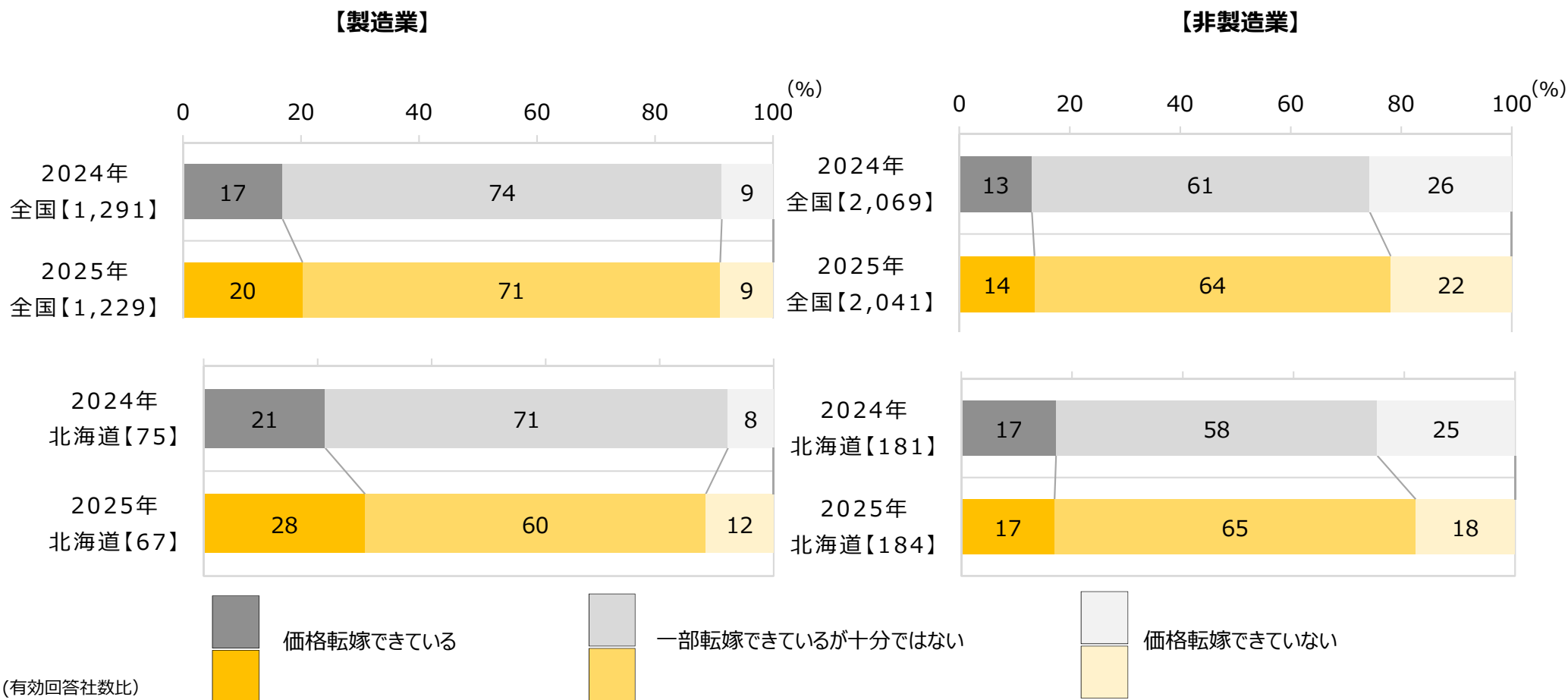


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 事業におけるリスクと成長機会：価格転嫁

- 北海道、全国ともに、一部でも各種コストの価格転嫁が出来たと回答する企業の割合が約8割となった。特に十分な転嫁が出来ていると回答した割合は、全国に比し高い。
- 道内業種において、製造業は非製造業と比して、相対的に価格転嫁が進んでいる。

## 燃料費・電力費・人件費・資材・建設費高騰の販売価格への転嫁状況

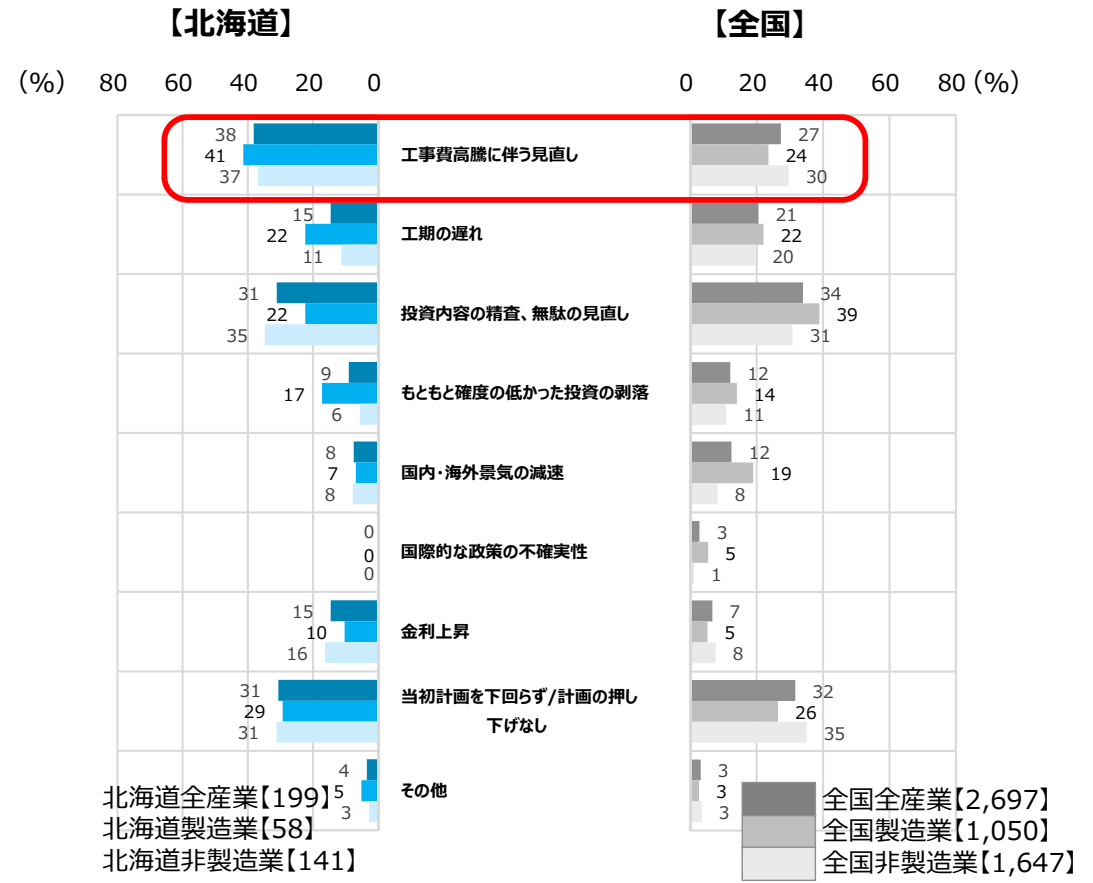
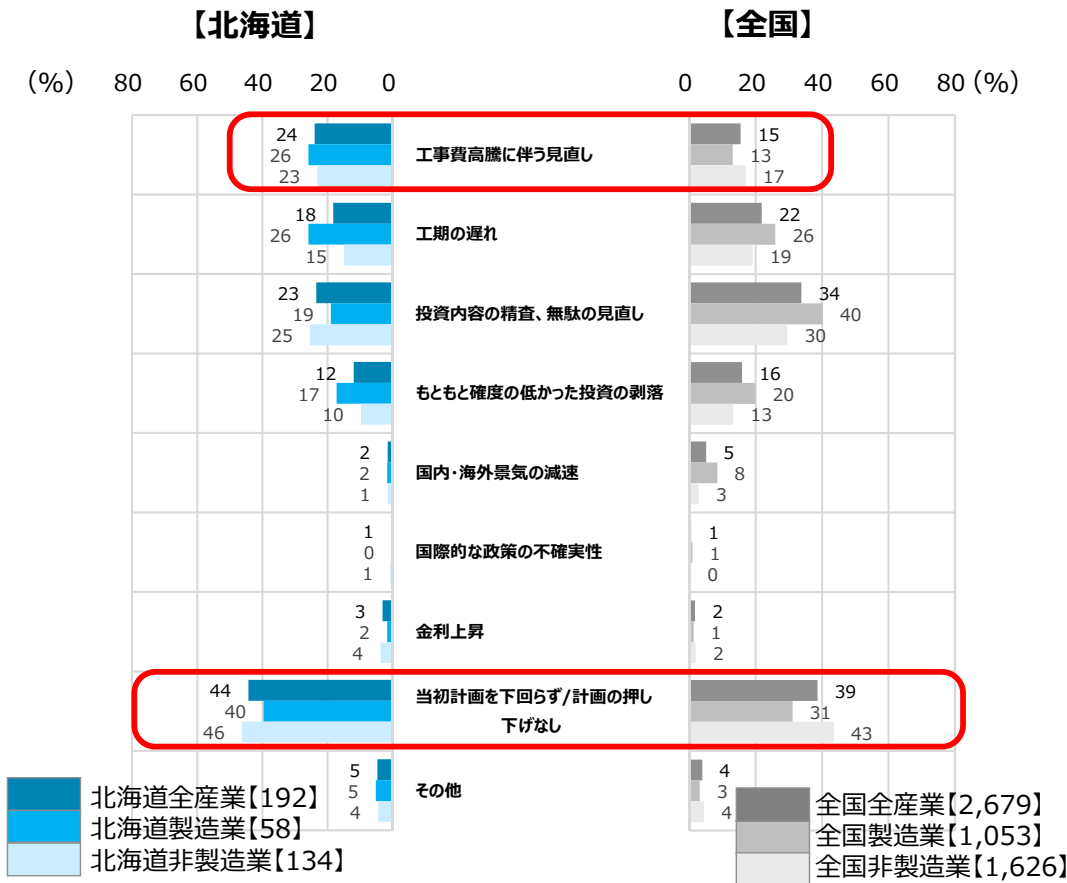


# 設備投資と企業価値向上：設備投資計画

- 2024年度設備投資実績は、全国に比し「実績が当初計画を下回らず」と回答した割合が高い。
- 全国では設備投資実績が当初計画を下回った背景として「投資内容精査」によるものが最多であるが、北海道は「工事費高騰に伴う見直し」の選択割合が高く、2025年度計画においても共通である。

## 2024年度設備投資が計画を下回った要因

## 2025年度設備投資計画を押し下げる要因



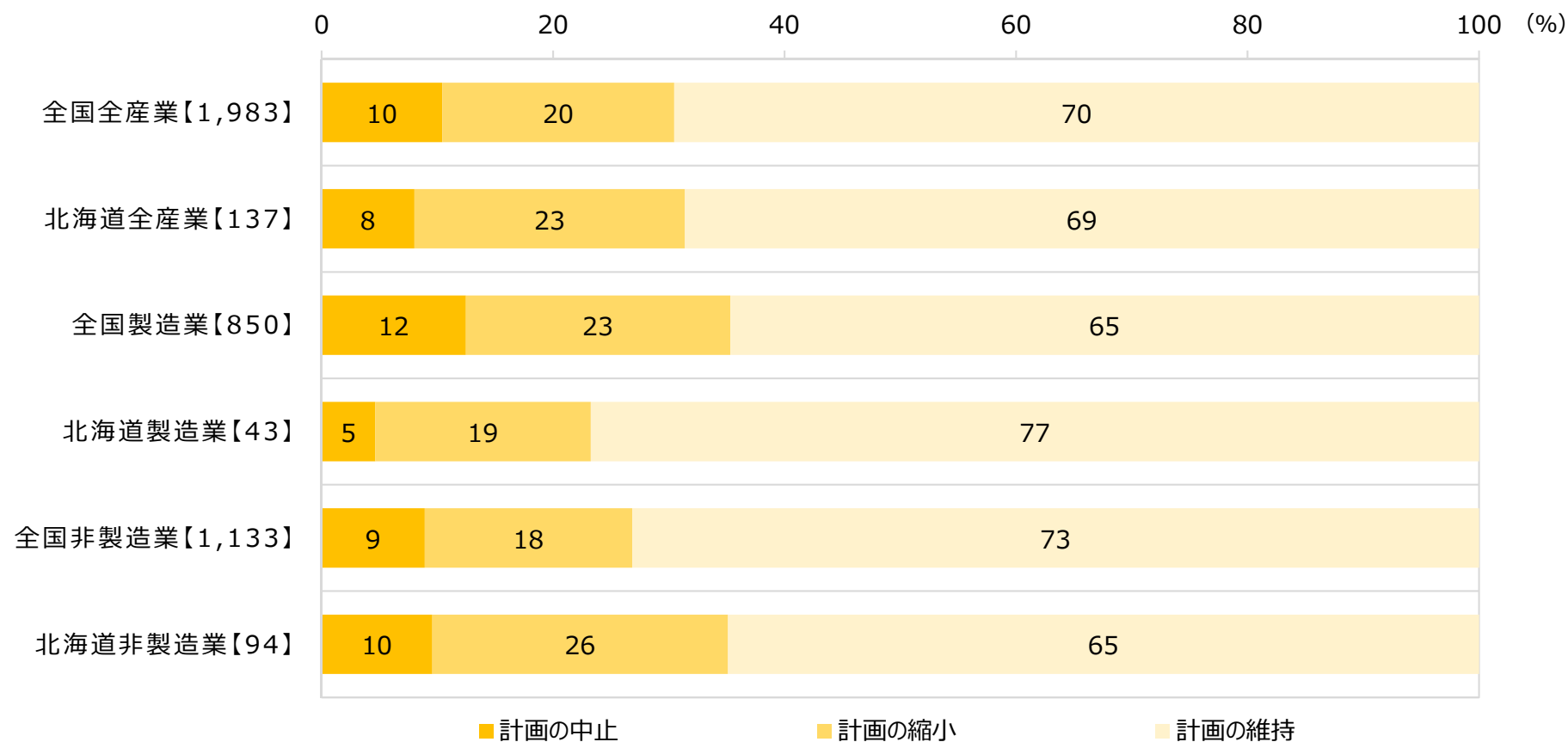
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 設備投資と企業価値向上：設備投資計画

- 設備投資を見送った場合の対応について、全国、北海道共通して6割以上が「計画の維持」と回答をした。
- 全国に比し、製造業は「計画の維持」と回答した割合が高いものの、非製造業が「計画の縮小」を回答した割合が高く、全産業では「計画の維持」を選択した割合が僅かながら低い。

## 見送った設備投資への対応

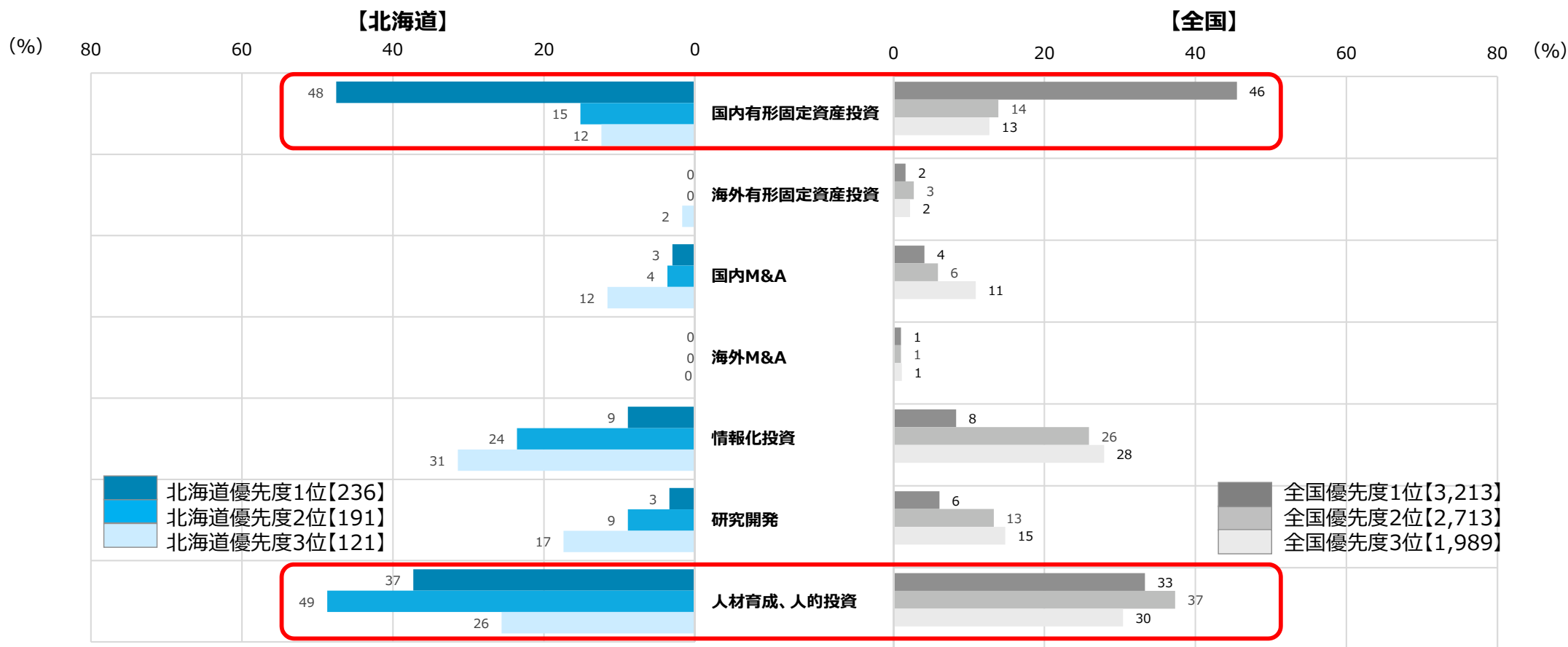


(有効回答社数比)

# 設備投資と企業価値向上：事業成長の為に優先する投資

- 北海道、全国ともに事業成長のために優先する投資として、「国内有形固定資産投資」を優先度1位に回答する割合が高く、全体を通じては「人材育成、人的投資」の回答割合が高い。
- 全国に比し、国内投資や人材投資の優先度は高い一方、「海外有形固定資産投資」「海外M&A」は回答割合が低い。

## 事業成長の為に優先する投資

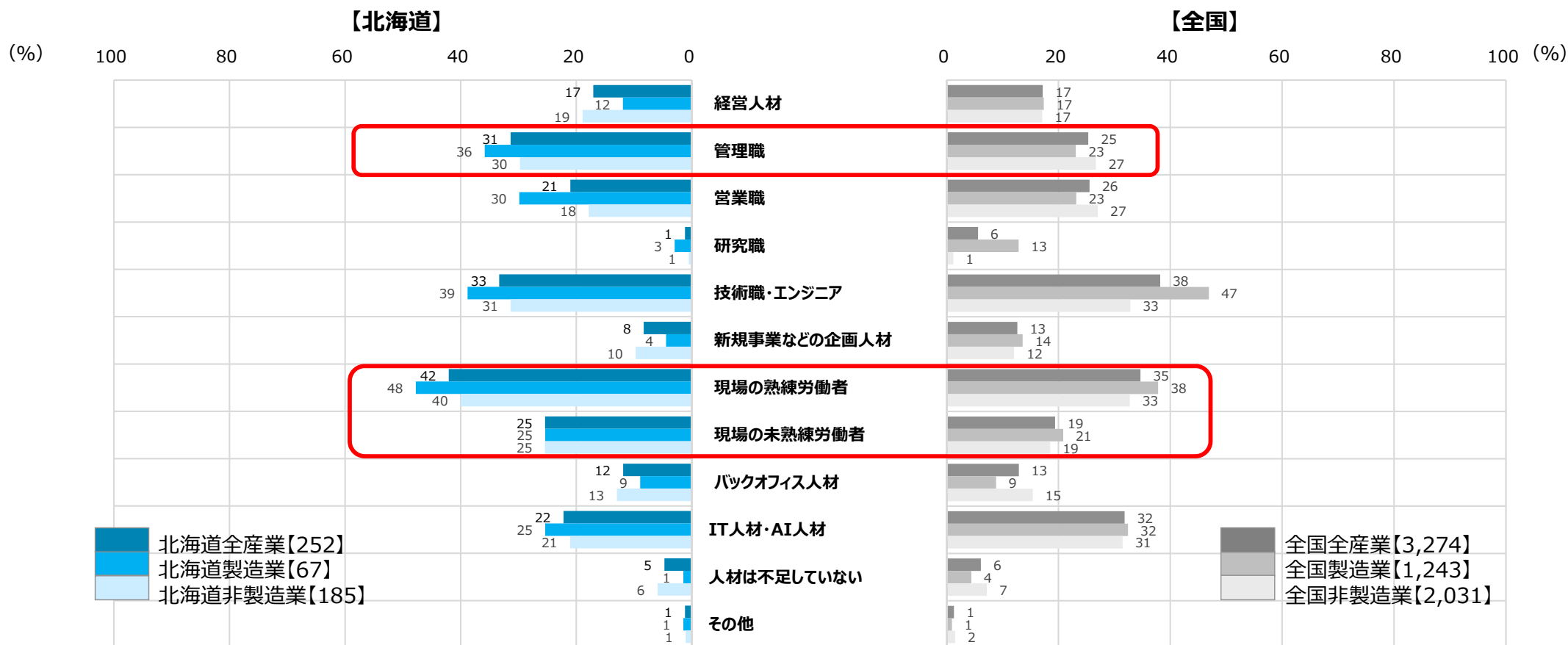


(優先順に3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 人手不足：不足する人材の種類

- 全国では「技術職・エンジニア」の回答割合が最も高かった一方、北海道では製造業・非製造業共通して「現場の熟練労働者」が高く、「現場の未熟練の労働者」と合わせ、現場の人材不足に係る回答割合が高い。
- 全国に比し「管理職」の回答割合が高く、「IT人材・AI人材」の回答割合が低い。

## 不足している人材の種類（役職・業種・スキルなど）

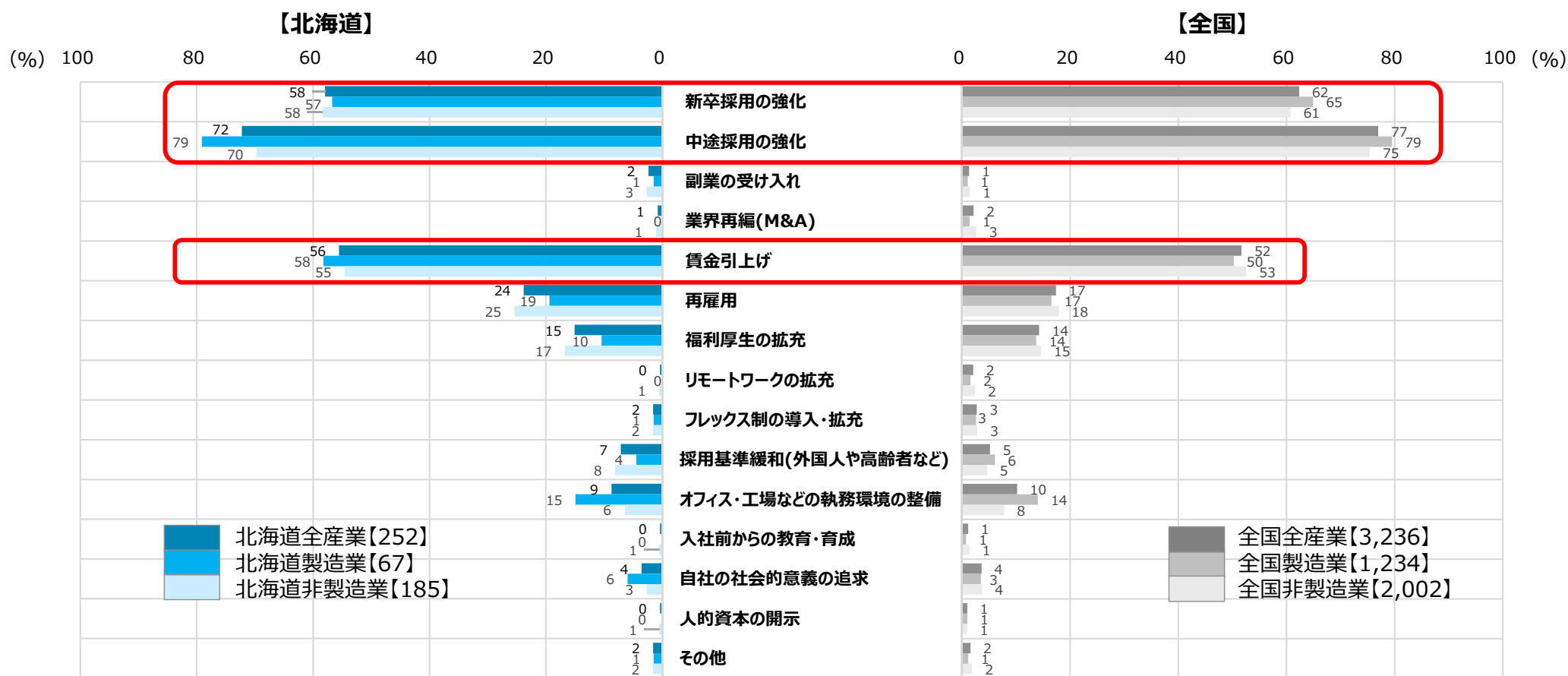


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 人的投資：人手不足対策

- 人材獲得のために取り組む施策としては、北海道、全国ともに「中途採用の強化」の選択割合が最も高く、次いで「新卒採用の強化」、「賃金引上げ」となっており、いずれも過半の企業が取り組んでいる。
- 全国に比し、「賃金引上げ」の他、「再雇用」や「採用基準緩和」の選択率も高い。

## 人材獲得のための施策

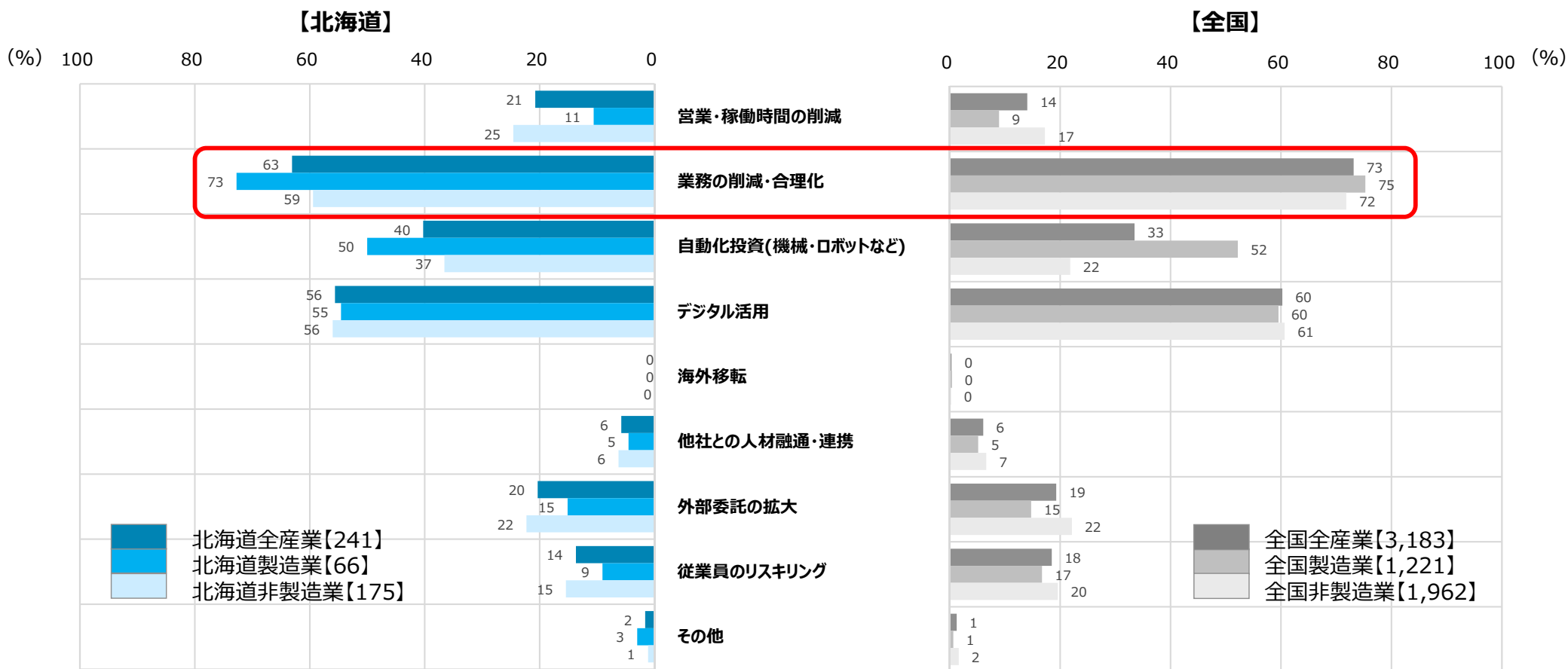


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 人的投資：人手不足対策

- 人材獲得以外の対策として、北海道、全国ともに「業務の削減・合理化」の回答割合が最も高く、次いで「デジタル活用」や「自動化投資」の割合が高い。
- 全国に比し、「業務の削減・合理化」「従業員のリスクリング」の回答割合が低い一方、「営業・稼働時間の削減」などの回答割合は高い。

## 人材獲得以外の対策

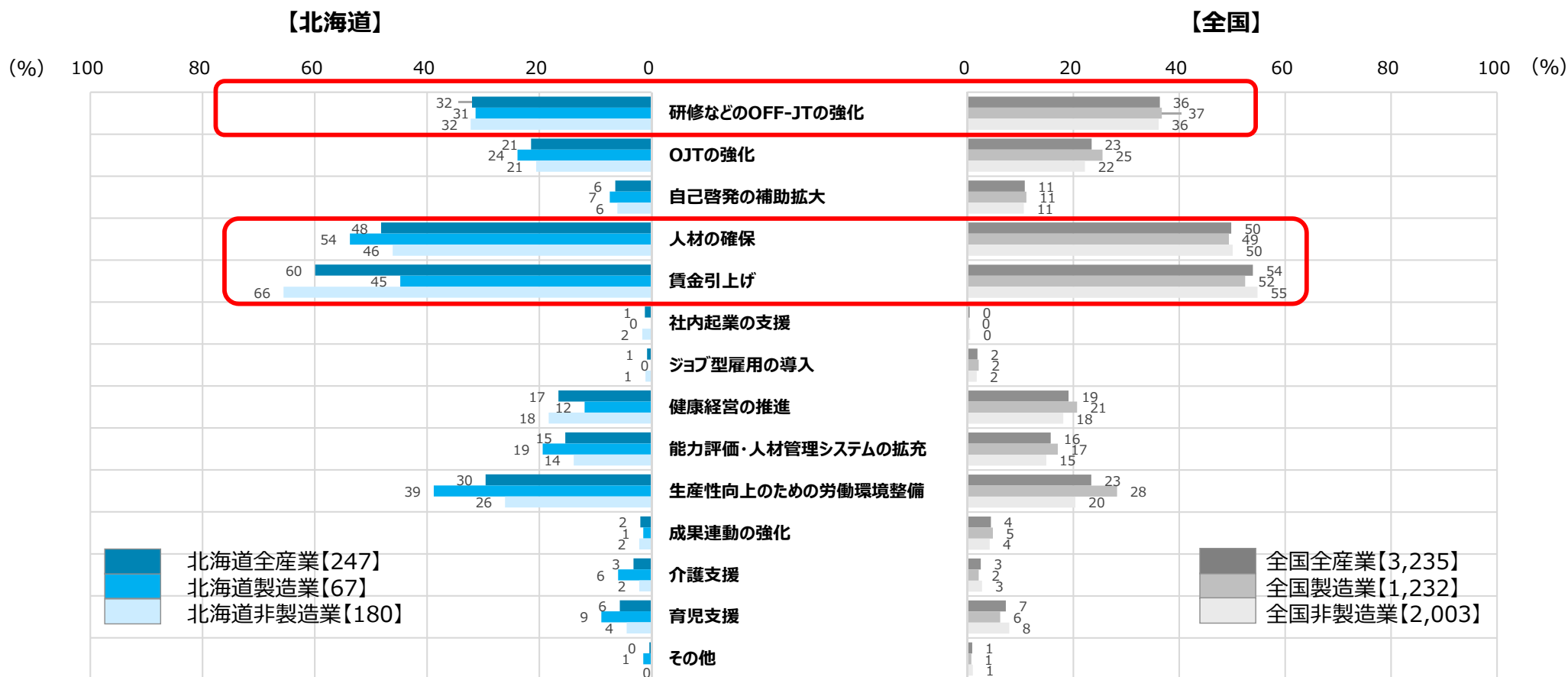


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 人的投資：人的投資の種類

- 北海道、全国ともに、人的投資の内容は、「賃金引上げ」が最も高く、次いで「人材の確保」「研修などの強化」となっている。
- 製造業の牽引もあり、全国に比し「生産性向上のための労働環境整備」の回答割合が高い。

## 取組む人的投資

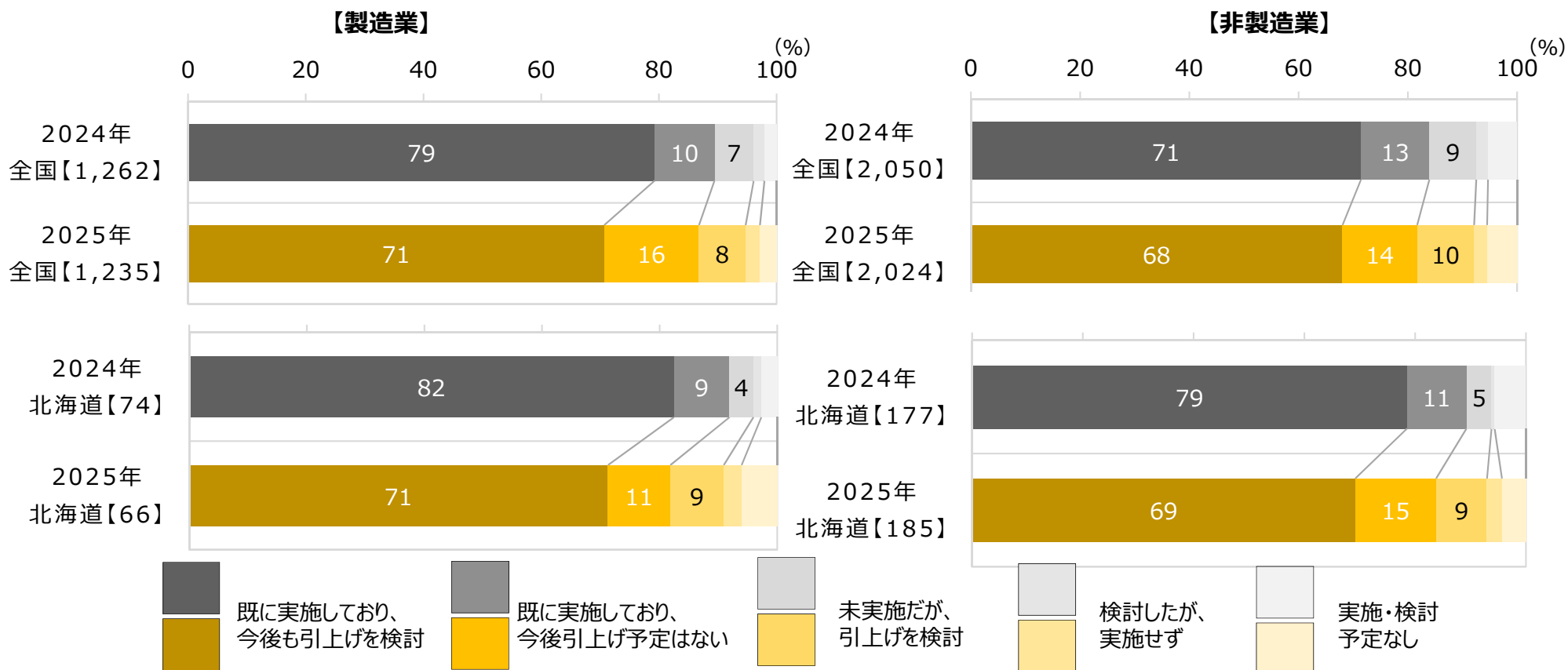


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 人的投資：賃上げ傾向

- 賃金引上げ状況は、全国、北海道共通して8割以上が実施済と回答し、今後も更に引上げを検討している企業が7割程度にのぼる。
- 昨年度に比し、全国、北海道ともに賃上げを実施し、今後も引上げを検討している企業の割合は減少した一方、既に引上げを実施し、今後引上げの予定はないとの回答割合が増加した。

## 賃金の引上げ状況

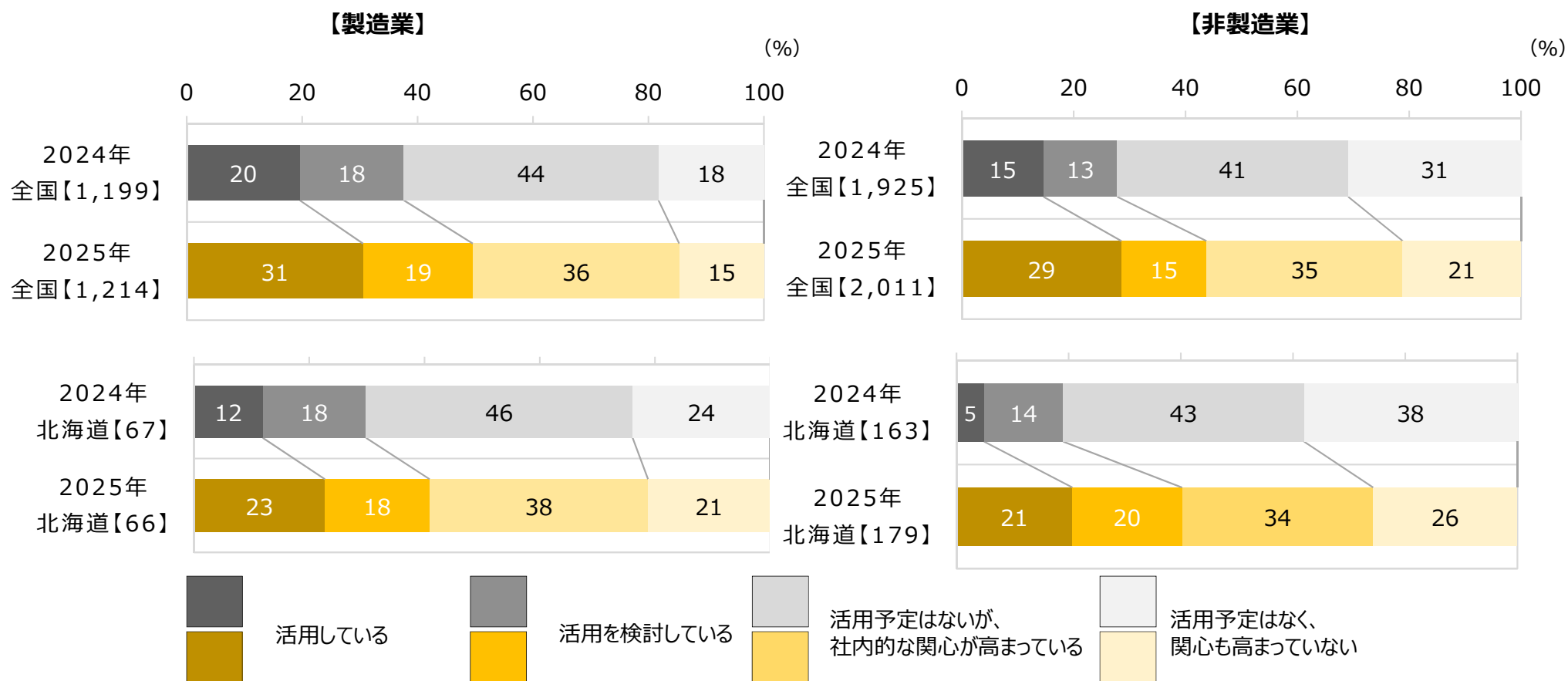


(有効回答社数比)

# デジタル化：AIの活用状況

- AI・IoTなどの活用状況は、北海道、全国ともに「活用の予定はないものの社内の関心は高まっている」が多い。
- 全国に比し、北海道は活用割合や関心を示す割合が低くAIへの関心は限定的であるが、昨年度に比し活用割合や関心を示す回答割合は増加した。

## AIの活用

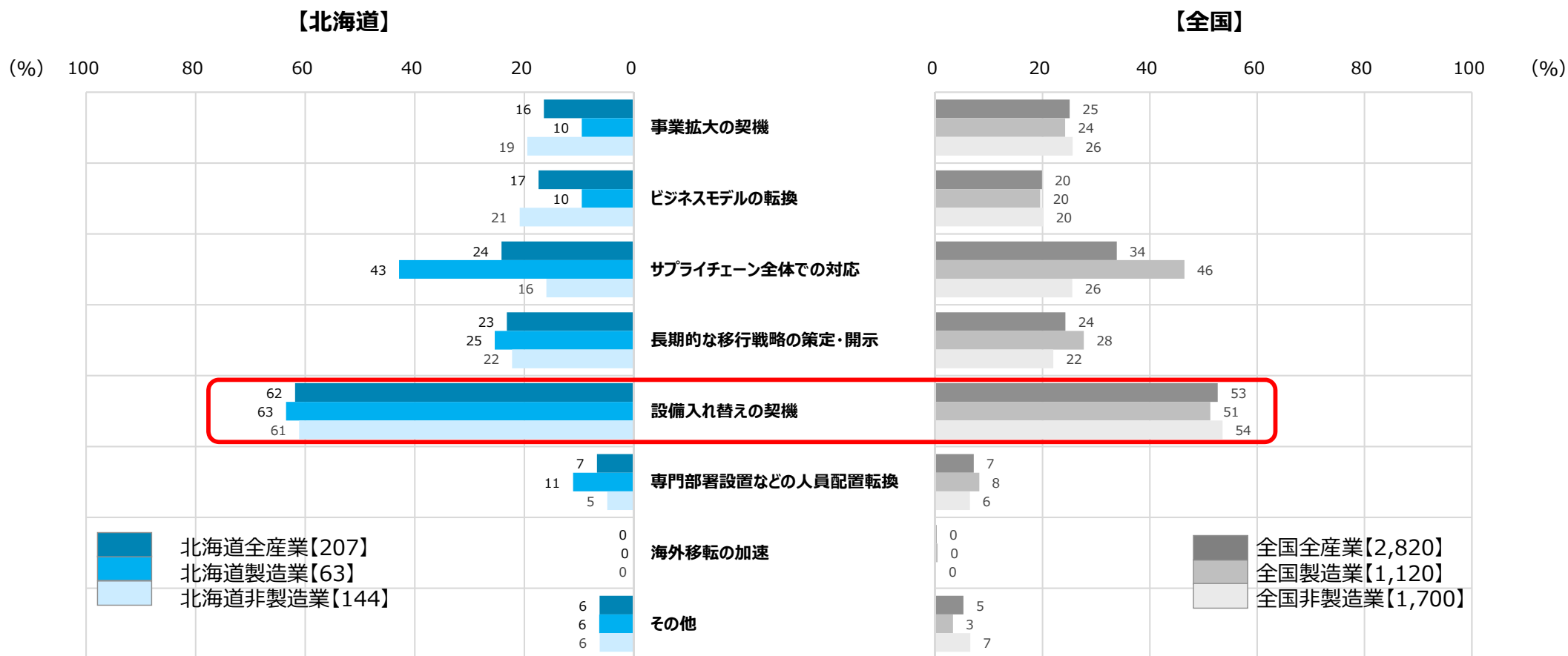


(有効回答社数比)

# CN・脱炭素社会：事業への影響

- 北海道、全国ともに、CN取組が加速することにより「設備入替の契機」になると想定している割合が最も高い。
- 全国に比し、製造業・非製造業共通して「設備入替の契機」の選択割合が高く、「サプライチェーン全体での対応」「事業拡大の契機」の選択割合が低い。

## 国際的にCNへの取組が加速することで想定される事業への影響



(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

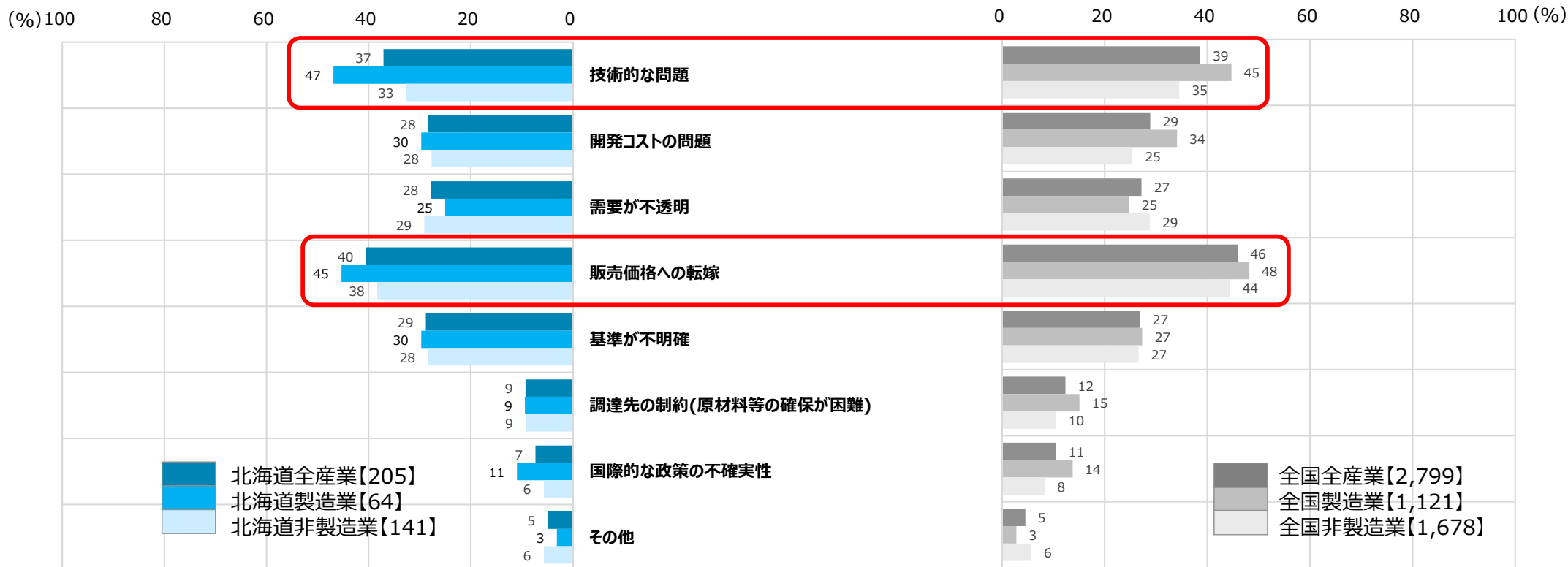
# CN・脱炭素社会：CN実現に向けた課題

- 全国、北海道ともに、CN実現に向けた課題として「販売価格への転嫁」「技術的な問題」の回答割合が高い。
- 北海道では「調達先の制約」「国際的な政策の不確実性」「その他」を除いた5つの項目いずれも3-4割前後の回答割合で分散している。業種別では特に製造業において「技術的な問題」や「販売価格への転嫁」の選択割合が高い。

## CN実現に向けた課題

【北海道】

【全国】

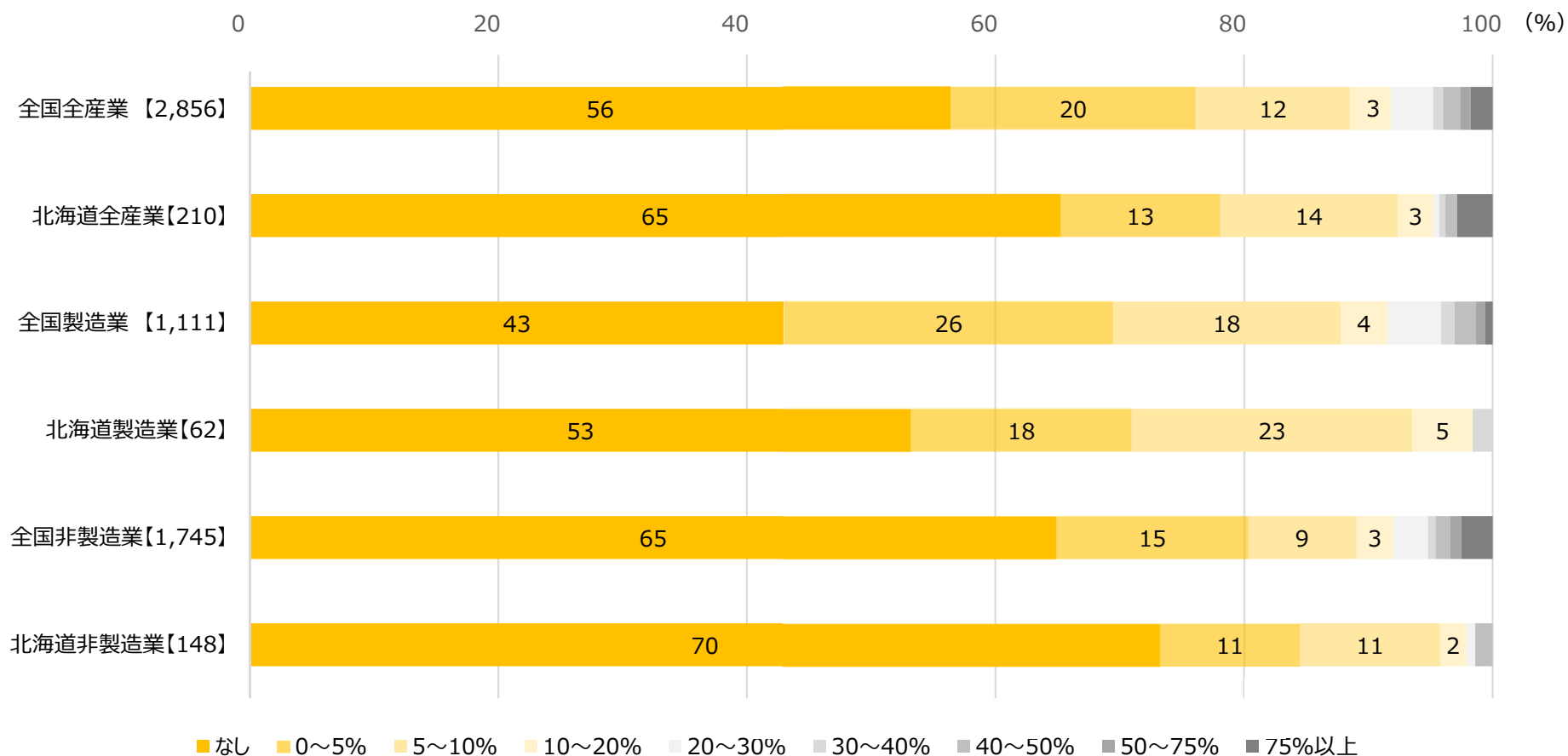


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# CN・脱炭素社会：設備投資に占める脱炭素関連投資

- 全国、北海道ともに設備投資のうち脱炭素に関連する投資をおこなっていない企業が半分以上を占め、特に非製造業における回答割合が高い。
- 全国に比し、「なし」の回答割合が高いものの、脱炭素関連投資比率が「5～10%」との回答割合も多い。

## 回答年度の設備投資計画において脱炭素に関連する投資比率

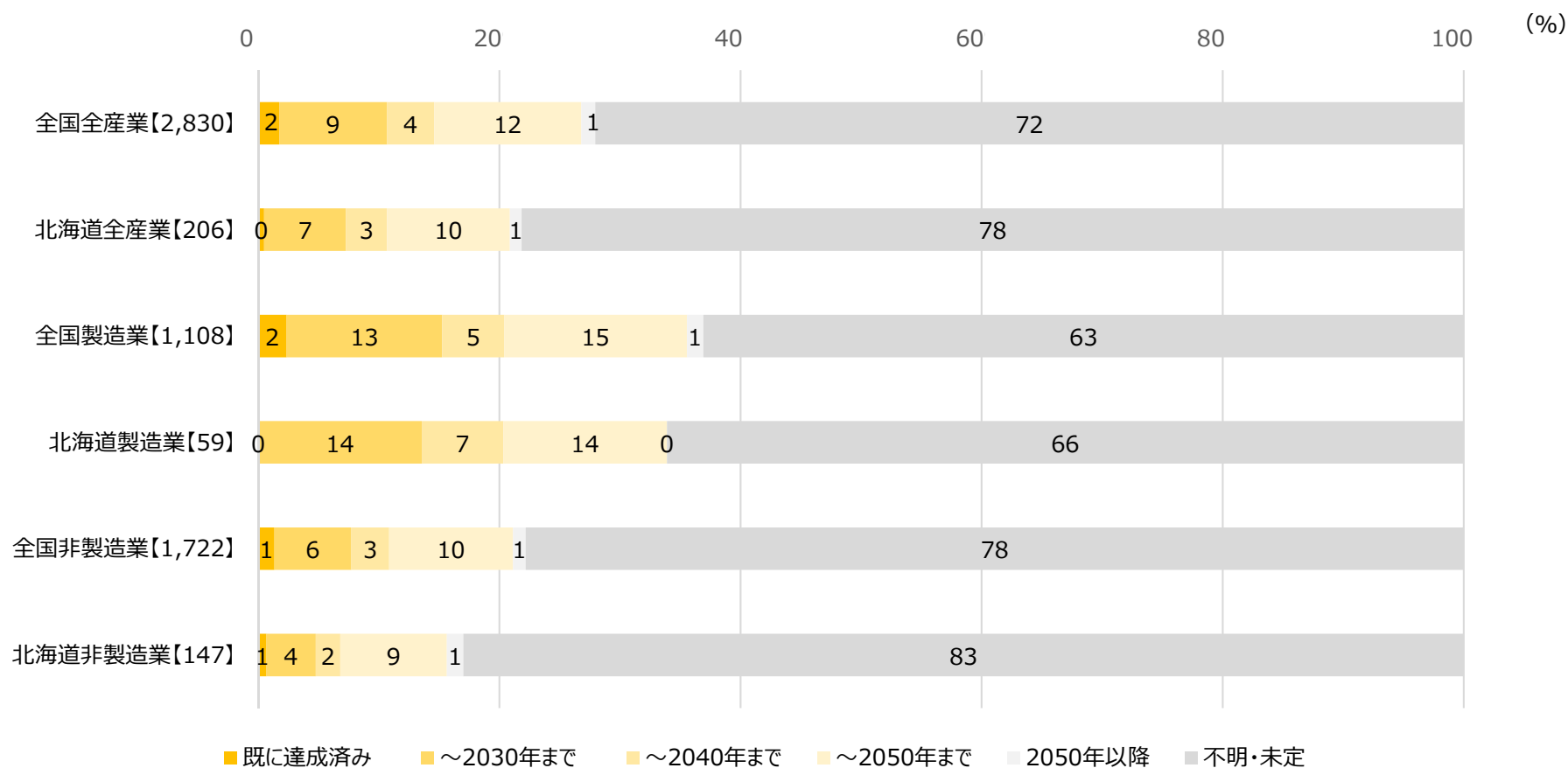


(有効回答社数比)

# CN・脱炭素社会：排出削減目標の設定状況

- 北海道、全国ともに、全産業における「不明・未定」との回答割合が7割以上を占め、次いで「～2050年」、「～2030年」との回答割合が高い。
- 業種別では製造業の方が目標設定は進んでおり、北海道は全国と比して進んでいない。

## 排出削減目標の設定状況（SCOPE1,2）

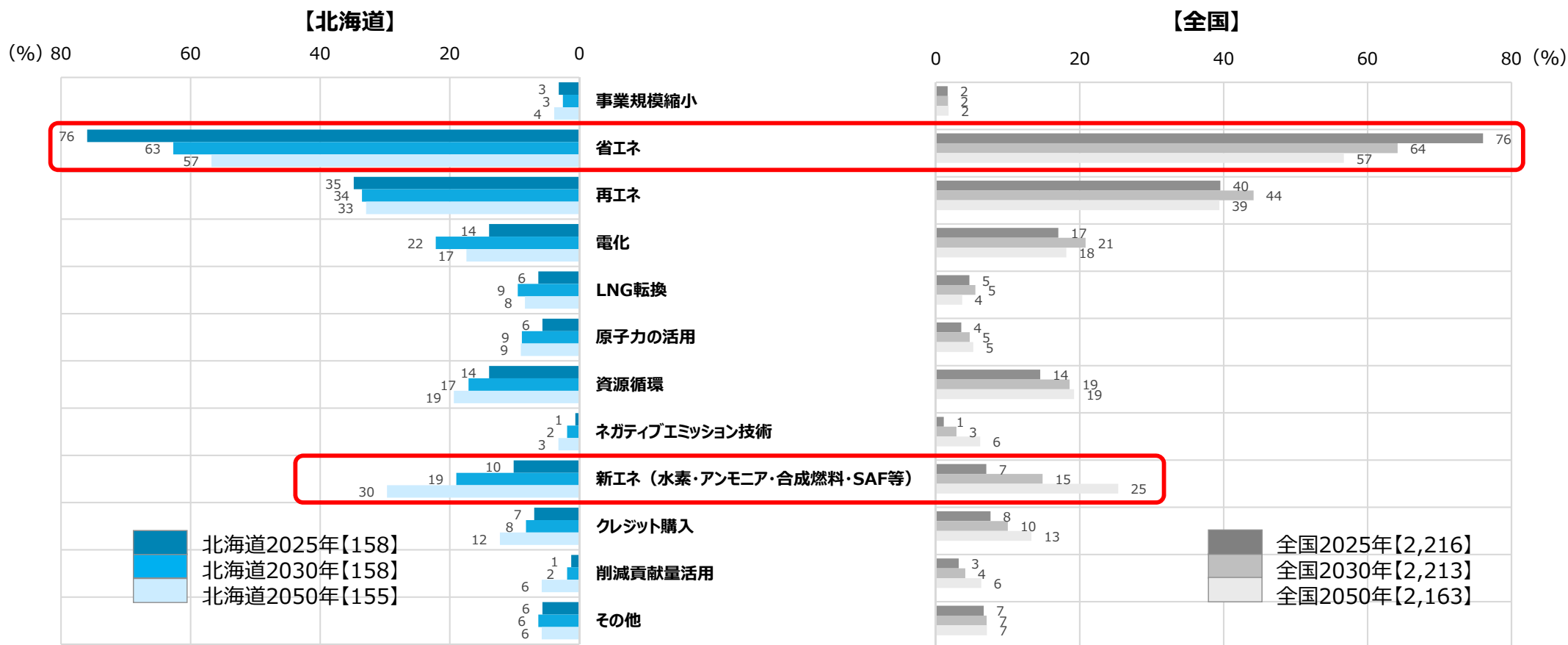


(有効回答社数比)

# CN・脱炭素社会：CNに向けた取り組み

- 全国、北海道共通して「省エネ」の回答割合が最も高く、次いで「再エネ」となっている。2025年から2050年の変遷について、2025年段階においては7割以上が「省エネ」と回答した一方2050年に向けて回答割合は減少し、「資源循環」「新エネ」「クレジット購入」などの回答割合が増加した。
- 全国に比し、「再エネ」の回答割合が低い一方、「新エネ」の回答割合が高い。

## CN実現に向けて①～2025年、②～2030年、③～2050年で重視・期待する施策



(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

## Section 2 企業行動に関する意識調査のまとめ

### 総観

- 北海道は、事業上のリスクとして掲げられる物価上昇や人手不足・人件費上昇などへの関心が高く、これに対しては価格転嫁などを通じ着実に取組みを進めている。また、CN対応やAIの活用など中長期的に取り組むべきテーマについては、調査結果より課題感を認識している一方、取組みの途上であることがうかがえるため、今後更なる推進が期待される。

### 人材

- 北海道は全国に比し、現場を中心とした人材不足感を強く認識している。斯かる中、中途・新卒採用の強化や再雇用など多様な人材を確保するとともに、賃上げを8割以上の企業が実施するなど、人材確保・定着に向け着実に取組みを進めている様子がうかがえる。
- 賃上げを含めた各種コスト増に対しては価格転嫁を進めるとともに、人手不足への対策として業務の削減・合理化や営業・稼働時間の削減など現在の人員で対応可能な体制整備をおこなっていると推察される。

### CN

- 北海道ではCNが進むと設備入替の契機となるとの回答割合が高く、足元では省エネに係る取組みを重視しているほか、中長期的には新エネ導入などへの期待感が高まっている。
- 一方で、現状は脱炭素に関連する投資をおこなっている企業が半分以下であることに加え、排出削減目標の設定状況が全国と比し低いなど、課題意識はあるものの人材獲得など優先的な課題に対応している現状から、CNについては劣後の対応となっていることが推察される。

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

## 連絡先

株式会社日本政策投資銀行 北海道支店

 TEL : 011-241-4117

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025  
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。